

日本サステナブルコミュニティ協会 第2回定時総会記念

サステナブルコミュニティ シンポジウム

第3弾

バイオマス挑戦事例を学び、実装計画づくりを進める

自治体と企業をつなぎ再生可能エネルギー中心に地域事業の創出をめざす
一般社団法人日本サステナブルコミュニティ協会（略称：JSC-A（ジャスカ））は、
持続可能なコミュニティづくりの普及・啓発と実現を図るために、
3回目のシンポジウムを開催します。

定員：先着

200名様

※定員になり次第、
締切らせていただきます

■ 開催日時：

2019年5月24日（金）13:30～17:30

■ 会 場：東京大学 弥生講堂 一条ホール（東京都文京区弥生1-1-1）
地下鉄南北線 東大前駅徒歩1分 / 千代田線 根津駅徒歩8分

■ 参加費：一般 2,000円（税込）、学生 1,000円（税込）、会員・自治体職員 無料

■ 交流会：18:00～（会場：農学部弥生キャンパス内「アブルボア 東京大学」）

参加お申込・お問い合わせ

お申込方法 WEBフォームからお申込みください。

[https://www.jsc-a.or.jp/
application_190524](https://www.jsc-a.or.jp/application_190524)



お問い合わせ

日本サステナブルコミュニティ協会事務局
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町5-1 兜町第1平和ビル3階

MAIL: jimukyoku@jsc-a.or.jp

TEL: 03-6861-7817 FAX: 03-5847-7901

詳しくは

JSC-A

検索



主催：一般社団法人 日本サステナブルコミュニティ協会

少子高齢化と人口減少が続く日本では、2050年までに現在の居住地の6割以上で人口が半減するといわれています。自治体や地域企業は、域内経済を活性化し、定住・交流人口を増やすための地方創生策を模索・実施し、一部は成功しているものの、多くは具体策のアドバイスや具体化の支援を望んでいるのが現状です。各地域には未利用のバイオマス資源が豊富にあることから、地方創生を実現して日本の衰退を食い止めるために、地域型バイオマスエネルギー活用が急務と考えられます。その実現の一助とするため、本シンポジウムを開催します。

■ 当日プログラム

13:30～13:45 開会挨拶

- 杉山 範子 氏 (名古屋大学特任准教授、世界首長誓約/日本、JSC-A 副会長) ★司会
- 仁多見 俊夫 氏 (東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授)

13:45～15:20 【第1部 基調講演】

講演01

「再生可能エネルギーと金融」(仮題)

13:45～14:30

- 末吉 竹二郎 氏 国連環境計画金融イニシアチブ 特別顧問、WWFジャパン 会長、自然エネルギー財団代表理事 副理事長

金融と地球環境を国際的に考える視点から、SDGs・ESG投資の動向と地域及び企業に求められる取り組みのあり方をお話しいたします。

講演02

「自治体による森林管理の有効性」(仮題)

14:30～14:55

- 青木 秀樹 氏 岡山県西栗倉村 村長

今年4月、森林経営管理法及び森林環境譲与税がスタートし、市町村が森林の整備を実施できるようになった。岡山県西栗倉村では一足早い2008年に「百年の森林(もり)構想」を掲げ、村役場が民有林の管理に積極的に関与、森林管理制度のモデル地区になっている。

講演03

「増加する所有者不明土地の管理と活用法」(仮題)

14:55～15:20

- 増田 寛也 氏 東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問、JSC-A 会長

所有者不明の土地が増加を続けている。境界がはっきりしないと間伐や林地整備もできず、荒廃が進む。増加にストップをかけ、所有者不明土地の有効活用を図るにはどうすべきなのか。所有者不明土地問題にも詳しい増田寛也JSC-A会長と考える。

15:20～15:35 休憩

15:35～17:25 【第2部 パネルディスカッション】

テーマ:「挑戦事例に学ぶ 国土・山林の活用策」

- 増田 寛也 氏 ★モデレーター
- 末吉 竹二郎 氏
- 青木 秀樹 氏
- 柏木 孝夫 氏 (東京工業大学特命教授・先進エネルギー国際研究センター長、JSC-A 副会長)
- 島田 俊光 氏 (宮崎県串間市長) (予定)
- 堀口 三千年 氏 (くしま木質バイオマス株式会社 代表取締役社長) (予定)



17:25～17:30 閉会挨拶

18:00～ 交流会 (会場:農学部弥生キャンパス内「アブルボア 東京大学」)



一般社団法人

日本サステイナブルコミュニティ協会 とは？

www.jsc-a.or.jp

日本の重要課題である地域創生について、地方自治体と企業が共に学び、考え、実行・実現することを支援する団体です。また、地域資源を有効に活用し、エネルギーを基軸とした地方創生に、経済の循環型社会(サステイナブルコミュニティ)実現を目指します。